

## 第11回青森県総合教育会議会議録

- 1 期 日 令和2年2月19日（水）
- 2 開 会 午前11時
- 3 閉 会 午前11時51分
- 4 場 所 第三応接室
- 5 議 事 ふるさと青森の地で活躍できる人財の育成について

### 6 出席者等

- ・出席者の氏名  
三村申吾（知事）  
和嶋延寿（教育長）、豊川好司（教育委員）、町田直子（教育委員）、  
中沢洋子（教育委員）、野澤正樹（教育委員）、杉澤廉晴（教育委員）
- ・説明のために出席した者の氏名  
佐藤英紀（教育次長）、三戸延聖（教育次長）、佐藤禎人（教育政策課長）、  
長内修吾（学校教育課長）、葛西浩一（生涯学習課長）

## 7 概 要

### 知事挨拶

総合教育会議では、これまで、教育を行うための諸条件の整備等、教育の振興を図るため重点的に講ずべき施策について協議してきたところである。

県では、「経済を回す」ための基盤づくりとして、教育、企業・団体、市町村などと連携しながら、若者・女性の県内定着、人財還流の促進に取り組んでいるところである。

このため、小・中・高等学校・特別支援学校から大学等、そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育の充実が重要なものと考えているので、教育委員の皆様には、忌憚のないご意見をよろしくお願ひしたい。

### 議事 ふるさと青森の地で活躍できる人財の育成について

(長内学校教育課長)

学校教育課から、本日のテーマ「ふるさと青森の地で活躍できる人財の育成について」ご説明する。

資料の1ページをご覧ください。

はじめに、高校生を取り巻く県内就職の状況についてである。左上①の本県の有効求人倍率は過去最高となっているが、全国に比べ低い状況である。②の県内就職率は、近県に比べ低い状況である。③の高校卒業後3年以内の離職率は減少傾向となっているが、全国に比べ若干高い状況である。④の高校3年生の5月時点の県内就職希望者の割合に対し、3月の卒業時点の県内就職者の割合は低くなっている。

2ページをご覧ください。

これらを踏まえ、県教育委員会では、高校生に対し更なる就職支援の取組が必要と考え、次の4つの視点から取り組んでいる。

1点目は、「ふるさと青森への理解促進と愛着の醸成」である。青森の魅力国内外に発信し、世界へ打って出るチャレンジ精神豊かな人財を育成することや、高校生が主体となって地域貢献などに取り組むことにより、郷土への理解を深め愛着や誇りを育むことにつながるものと考えている。

2点目は、『「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進」である。子どもたちの社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成し、また地域や大学・企業等との連携による地域課題解決学習等を通して、県内定着の意識を育んでいく必要があると考えている。

3点目は、「高校生の県内就職に向けた体制づくり」である。県内就職を促進するためには、生徒・保護者・教員が県内企業の実績や魅力について理解を深める一方、企業側には生徒の活動内容を理解してもらうなど相互理解を促進する必要がある。また、学校からの県内就職に関する情報提供や進路相談体制を強化することも必要と考えており、これらの取組が離職率の減少にもつながるものと考えている。

4点目は、「関係部局等との連携」である。上記の3つの視点による取組を、より効果的に進めていくためには、関係部局等との横断的な取組が重要と考えている。

3ページをご覧ください。

ただいま説明した視点に基づく、主な取組状況の一覧となっている。このあと、特に

太い赤枠で示している取組をご説明する。

4 ページをご覧ください。

まず、「ふるさと青森への理解促進と愛着の醸成」の視点については、左側の「青森県の将来を担うグローバル人財育成事業」により、語学力・実践力を育成するため、海外研修を実施している。この事業の成果は、台湾などアジアを中心とした教育交流により、語学力の向上と、郷土や文化を理解し、発信する力の育成が図られたことである。今後は、SDGs など世界の諸課題に理解を深め、海外の生徒と意見を交換するなど、多角的に世界の情勢を捉える学習の充実が必要と考えている。

次に、『『地域のお宝』を学び地域活動を担う高校生育成事業』では、県内各地域の活動に参加し、地域の魅力を案内・発信できる高校生を育成するものである。

県内12市町村に実行委員会を組織し、28校、104名の高校生が活動に参加した。自分たちの住むまちの文化や観光資源などのお宝を紹介する企画・実践に取り組み、プレゼン発表会も開催した。この事業の成果は、各市町村における高校生等を巻き込んだ地域活動が振興され、地域を元気にする人財が育成されたことである。今後は、成果を各市町村に普及・啓発することとしている。

5 ページをご覧ください。

『『生きる・働く・学ぶ』をつなぐキャリア教育の推進』及び「高校生の県内就職に向けた体制づくり」の視点については、地域産業の担い手となる専門高校を対象として事業に取り組んできた。左側から、農業高校では、「高校生農力開花プロジェクト」により、グローバルGAPや県産品の海外への販売促進などの調査を実施した。工業高校では、「地域を支えるモノづくり・人づくりプロジェクト事業」により、地域企業とのコラボ学習、高校生が講師となって小・中学生にモノづくりの魅力を伝えるモノづくりパワーアップ学習などを実施した。商業高校では、「地域の産業とビジネスを支える人づくり事業」により、拠点校の青森商業高校と他の商業高校等も参加する形で、外部講師によるマーケティングや販売促進、電子商取引等を学習している。これらの事業では、各分野別に協力企業、団体等と学校による連絡協議会を組織し、実施している。取組の成果としては、生徒の専門的な学習の深化とともに、関係機関と学校のネットワークが構築され、地域課題解決に向けた人財育成や県内定着促進について相互理解が図られたことである。今後は、工業高校、農業高校の県内定着を一層促進するため、県内定着に向けた進路指導體制の充実が必要と考えている。

6 ページをご覧ください。

次に今年度から実施している「地域と連携したキャリア教育推進事業」である。左側の農業高校、工業高校の県内定着を促進する取組として、県内企業で働く先輩と現役高校生による座談会、講演会や、先端技術を有する県内企業の見学会を開催している。この取組の成果は、県内企業の実績や県内就職後のキャリア形成について理解を深めることができたことである。今後は、地域課題解決に向けた学習の一層の充実が必要と考えている。右側、普通科、特別支援学校高等部、私立高校と県内企業との相互理解を図る取組として、県内6地区に事務局校を指定し、生徒・教員・保護者による県内企業の見学と企業の採用担当者を学校に招いた交流会を実施している。この取組の成果は、学校及び生徒・保護者と企業の相互理解を深めることができたことである。今後は、生徒の希望と県内企業とのマッチングを図るための指導體制の充実が必要であると考えている。

7 ページをご覧ください。

「関係部局等との連携」についてである。資料にあるのは主な事業であるが、これらの事業以外にも含めて、関係部局等と連携・協力しながら取り組んでいるところである。

(豊川委員)

農業及び特別支援学校の人財について話したい。日本の農業は高齢化が進み担い手不足が深刻である。農家の平均年齢は66歳を超え、本県の平均年齢は平成30年度に63.8歳となっており、外国人労働者に頼らざるを得ない地域も少なくない。日本の食料受給率は、ますます弱体傾向である。一方、心身に障害のある人の働く場は十分ではない。政府と経団連による農福連携等推進会議において、農林中金総合研究所理事長の皆川氏は、「国内には困窮者も含めて940万人いる障害者のうち、就労しているのは80万人にとどまっている。賃金も低水準となっている。このような中で、農業が福祉と互いに補い合って利点を図ろうという農福連携がある。」と話している。本県の特別支援学校高等部生徒の一般企業への就職率は僅かずつ向上しているが、就労先は決して多くはない。特別支援学校の生徒が就職するためには、本人の希望や障害の状態と働く内容のすり合わせが必要で、農業を大切にしている本県としては特別支援学校の高等部において、地域の重要な産業である農業を考えたインターンシップやキャリア教育を行った上で農福連携事業への取組があってもよいのではないかと考えている。農福連携がしっかり根付いた事業体の本県にも僅かながら存在しているが、障害者が一般の人と一緒に年間を通して四季それぞれの自然の中で農作業に汗を流すことは社会全体に利益をもたらすことから、特別支援学校高等部へ体験学習農園の整備と充実が考えられないかと思う。また、本県の農業高校では、安全・安心で優れた農作物を生産するために地域、企業と連携し、地域ニーズの高い高度・専門的技術の習得に取り組んでいることから、農業高校と特別支援学校の子どもたちが一緒に取り組むことで心を共有できるものと考えられる。農業と福祉が連携した就労支援に取り組むきっかけとして、特別支援学校高等部の生徒が農業を体験できる農園の整備について、関係部局と連携して支援に取り組むことが必要であると考え。子どもたちは学習を受けることでしっかりと仕事ができると感じている。

(知事)

ご提案いただいたことは重要だと思っている。農福連携については、早い段階から三八地域において取り組んでおり、非常に優れた働き手としての期待も出てきている。教育委員会においても、全ての子どもたちが社会的、職業的に自立するための能力の育成について検討いただければと思う。

(町田委員)

まず、県内就職についてであるが、企業に魅力があることはもちろんであるが、それと同時に若い人たちが地元に残りたいという気持ちを持つということが本当に大事だと思っている。そのためには、青森が大好きという気持ちを育てる環境や心に残る思い出を蓄積していくことが大切である。青森の魅力をより理解して世界に誇れる気持ちを持つことができれば、地元に残りたいという気持ちにつながっていくのではないかと思っている。国内に限らず、世界から選ばれる青森として認知されることによって、自分たちのまちを誇る気持ちが醸成され、青森を支える人財を作っていくものと思っている。さらなる進化を目指して青森で頑張りたい、青森に行きたい、住みたい、働きたいと思

ってもらえるような地域づくりを進めていくことが大事であると思っている。自分自身も関わっていきながら、青森の魅力を世界に発信していきたいと考えている。教育委員会のみならず、知事部局との連携により青森がさらなる魅力的な地域となっていくことを願っている。

また、もう一つ大切だと考えていることは、地元の会社において貢献していることが、実は世界につながっているというストーリーを理解してもらえるような企業側の発信も必要であると思っている。例えば、小さい部品を作っている会社があるとする。この小さな部品が実は世界を変えていくようなAIの部品を作っている。AIはこれから生きる、暮らすことを進化させていく。そのようなことに自分たちは頑張っているというようなストーリーを感じられる役割を自覚し、将来に夢を持てるような環境を整えることが県内定着につながるのではないかと思う。私も地域づくりに頑張っていきたい。

(知事)

青森を愛する人づくり戦略を進めてきたが、本当に青森を好きでなければできないことである。県内の人、青森を悲観的に思っているようだが、県外の人へ調査した結果では、青森は豊かで明るいと思っている。そのような結果を知ってもらわなければいけないと思っていた。2月定例県議会に予算計上する予定であるが、青森の良さを知ってもらうための活動を若い職員がベンチャー事業として取り組むこととしているが、とてもうれしく思っている。青森にいても良くないと親が感じていると、その子どもは県外に出る傾向が高いという統計結果もある。まずは、青森は良いところであり、ここで頑張るという気持ちが広がっていけばよいと思っている。世界に通じる企業をたくさん誘致、立地してきている。今年の正月に企業の方と対談させていただいたが、昔はロープを作っていた企業が、医療機器に転じて心臓のカテーテル治療を行うための機材を開発している。そういった技術が青森から世界へ広がっていったり、技術を持っている企業が多い。6面見えるプリズムなど、突出した技術を持っているのが青森である。小さいモーターであったり、愛知万博の入場券の最も大切なミューチップという極小の電子タグは本県産である。胃カメラの先端部分などは黒石で作っている。世界のために貢献できる技術を持っているのが青森であり、青森の働く場所のすごさも知ってもらう。世界に貢献できる一員として、ふるさと青森で頑張れることを知ってもらうための努力を我々もしていかなければならないと思っている。どうしても県外に出たい場合は、4～5年県外で技術を身に付け戻ってくるような取組も工夫したいと考えている。あとは、起業創業が非常に盛んになっている。青森はチャレンジできる場であることを若い方々に知ってもらいたいと思っている。ぜひ、高校の先生方には青森は良い所だと生徒に伝えていただきたい。

(中沢委員)

キャリア教育に関係することについて話したい。高校では、地元企業での職場体験や企業訪問などに取り組んでいるが、まだまだ取組の工夫が必要であると思う。地元企業の魅力や地域の人財を知るためにも、地元の企業や事業所とイベント以外において日頃から関わりや取組を増やすことが必要である。例えば、農業高校は、色々な野菜などの作物を育てたり農業訓練を行っているが、実際に地域の農家や農協とつながっているかといえば、日常的にはつながっていない状況である。日頃から連携したり、素敵な大人たちに出会ってほしい。学校は、どちらかというと閉鎖的になりがちであり、完結して

しまっているように思う。農業高校であれば、農作物を作って終わり、工業高校も普通高校も同じような状況である。地元産品での商品化もそうである。高校生が青森で活躍していくためには、もっと地元や人が素敵であるということを丁寧に伝えていかなければならないと感じている。日頃から人と人が出会うことで、地元愛が更に深まり、地元でいたいという気持ちが育まれるのではないかと思う。人は出会い関わり合いながら、生きていかなければならない。これは生きていく力につながるとともに、自殺対策などにもつながると思う。先日、県教育委員会の事業である「地域のお宝物語」の審査員として参加した際に高校生の素晴らしい発表を聞きとても感動した。地域の人で記憶に残っている人は誰かと質問したところ、地域の大人という回答があった。地域のお宝や特色だけではなく、地域にはこんな人がおり、取組には意味があることを周りの大人は伝えてほしいしサポートしてほしい。また、県内の高校生が青森県のために頑張っている「リンディール」という団体がある。私自身もリーダー塾の審査員をしたり、十和田市において、高校生団体を応援しているという経緯もあり、高校生たちは常日頃から知事に会いたいと話していたので機会があれば高校生と討論会を行っていただきたい。メンバーの高校生たちは、小学校高学年の時から地域と関わりがたくさんあり、その経験が地元のことを考えていくことにつながっている。青森で活躍する高校生を育成するためにも、地域の大人との関わりが大切だと痛感している。

(知事)

地域との関わりをどのように作っていくかが重要である。先ほど、庁内ベンチャーの話をしたが、一番最初に十和田工業高校の生徒たちが提案してきた。次に八戸水産高校、柏木農業高校と続き、今は三本木農業高校が取り組んでいる。十和田工業高校の取組では、夏のクラブ活動の際、暑いので屋根を冷やすことで全体を冷やせる素材を地元の企業と連携して作ろうという取組であった。八戸水産高校の取組では、温度を徐々に下げてヒラメを仮死状態にして輸送してみようという取組であった。三本木農業高校では、観光と農業が連携しなければいけないと意識して取り組んでいる。地域の産業や人々と関わり合うことの重要性を生徒から提案され、県は受け入れている。キャリア教育の中において、地元との関わりを広げていきたい。その中で地元の産業を大切にして、自分もここで働くという気持ちにつながっていけばよいと思っている。

(野澤委員)

まずは、民・官の努力について話したい。私は、資料1ページのグラフであるが、全国平均との差は縮まっており悲観することはないと思う。自分は小企業の瀬戸物屋を経営している。小企業は発信力が不足していることから、零細・中小企業の魅力を高校生に対し、積極的にアピールすることが大事と考える。小企業においても、沢山の魅力があることを発信すべきと考える。単独で発信することが困難なのであれば、関連企業や行政機関と連携して発信する仕組みをつくることが大事である。大手企業は会社を知ってもらい、人材を獲得するためにWeb上で発信しており、零細・中小企業においても会社を知ってもらうために取り組むことが大事である。零細・小中企業と聞くと就職に足踏みをするが、就職後もスキルアップできることを伝え、子どもたちを安心させる必要がある。他には、異業種交流などの仕掛けを行い、人間力・社会力を高める取組をすることが大事であると感じる。学校は、企業の魅力、民官の仕掛けを分かっていることが多いと感じる。学校現場が理解し、就職指導を多面的に楽しく、余裕を持って行う仕

組みを教育委員会が作ることが大切である。そのためには、これまでの取組について、学校関係者に周知する機会を関係機関と協力して設けることが大事と考える。

(知事)

地場企業をどのように存続させるかということについては、重要であると思っている。存続のためには、どのように人財を確保するかということである。知事部局の取組の一つとして、若い職員が自分が勤めている会社を紹介したり、Uターンで帰ってきた人たちの帰ってきた理由などを記載した冊子を作成し、高校生や保護者へ配布している。配布した冊子をどの程度見てくれているのかということや保護者の都会へ行けば何とかなるといふ考えの払拭については苦労しているところである。都会に本社があり、本県に支店がある会社などには、地方から採用するだけでなく、積極的に還流するようお願いしているところである。就職が早期化しており、大学3年生になると就職希望先が固まっていることが多い。そのため、首都圏等の大学と連携し、大学1～2年生を対象に青森の魅力をもPRする取組を実施している。青森はたくさんの価値があるのに、今まで知ってもらえなかった。そこで、青森県内で、就職・結婚・出産・育児等の様々なライフイベントを経て、仕事と育児を両立しながら生き生きと活躍している「あおもりなでしこ」の体験談を聞くことができる交流会を女子学生等を対象に東京や仙台などで実施しており、青森の良さを伝えている。もう一つは、地元企業のことを高校に知ってもらい取組を実施している。今後も引き続き、県内定着に向けて取り組んでいきたいと考えている。起業創業については、7～8年前は5～6人であったものが、今は100人になっている。それだけ青森県では様々なことができ、魅力があるということである。

(杉澤委員)

最近、新聞報道などで県内定着を促すような取組が進んでいると感じている。同時に企業の立場としては、キャリア形成について努力しなければならないと感じている。また、金融機関が先導役となり、企業間の連携は進んできているものと感じている。子どもたちが、県外に出て行く理由として、給与水準や都市への憧れがある。都市への憧れについては、十分理解できる。一度は県外に出ても、多くの人に戻ってこれるような仕組みづくりが重要だと思っている。インターネットが普及したことで、青森をPRするチャンスが来ている。ITを駆使しながら青森に住みながらできる仕事がある。そのため、プログラミング教育なども重要であり、取り組んでいかなければならないものとする。同時に企業側の立場として、給与水準を高める努力が必要だと感じている。本県は、食や自然が豊かで世界遺産もあり、海外とのアクセスも良くなったことで交流人口が増えている。目的を持った海外との交流を新たに切り開く必要があると思う。そのため、英語や中国語などのスキルを向上させることが重要である。好きなことを見つける力、やり続ける力が必要である。

(知事)

今の時代も都市への憧れはあると感じている。県外に出たとしても、青森に戻りたいと感じる時期がある。その時期に仕事とのマッチングが上手くいくと戻ってくる。東京で実施した合同移住フェアには県立保健大学や看護協会も参加した。移住フェアを実施し、技術を身に付けた方々が青森に戻ってきても仕事がある、需要があるということ伝えることがとても重要であると感じた。今後も、県外にいる人とのマッチングをうま

くつなぐ努力をしていきたい。好きなことを見つける力というのは、子どもたちにとって大事なことである。好きなことを見つける力が身に付けば、青森でやりたいことが出てくると思う。

(和嶋教育長)

県教育委員会では、「ふるさと青森の地で活躍できる人財の育成」や「若者の県内定着」に向け、これまで様々な取組を進めてきたが、今後も地域や大学・企業、知事部局等と連携を図り、県内就職支援の推進に取り組んでいきたいと考えている。県教育委員会としては、このような取組により、地域を支える人財育成をめざし、「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進に取り組んでいきたい。

(知事)

本日のテーマである「ふるさと青森の地で活躍できる人財の育成」についてであったが、ふるさと青森に残っていただきたい。いかに残ってくれるかということをおきながら、活躍できる人財、あるいは帰ってきてくれる人財を皆さんと一緒に育成していかなければと感じた。青森のことを知ってもらうことの重要性を共通認識できたと感じたところである。「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」という取組について、いただいた意見を教育委員会とすり合わせしながら進めていきたいと考えている。人は財であると言いつけてきた。「教育、人づくり」を県政運営の最重要分野の一つとして位置付けてきたところであり、これからも続けていきたい。そういう意味でキャリア教育の在り方を社会全体で推進したい。ふるさとが好きだからこそ、貢献したいと思うし、新しいことに目を向ける創造力の時代であると思っている。委員の皆様からいただいた話は様々な方面で展開していき、キャリア教育を支援する取組を進めていきたいと考えている。